

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第41期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 ヒラキ株式会社

【英訳名】 HIRAKI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 向 畑 達 也

【本店の所在の場所】 神戸市須磨区中島町三丁目2番6号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項ありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項ありません。

【最寄りの連絡場所】 神戸市西区岩岡町野中字福吉556

【電話番号】 (078)967-4601

【事務連絡者氏名】 取締役 現業支援本部長 姫 尾 房 寿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 12月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 12月31日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日
売上高 (千円)	14,091,606	13,682,162	18,183,872
経常利益 (千円)	750,576	916,619	772,079
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	509,297	625,830	526,180
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	856,941	575,197	800,832
純資産額 (千円)	5,461,053	5,872,908	5,404,944
総資産額 (千円)	18,558,108	17,575,593	17,963,880
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	104.56	128.48	108.02
自己資本比率 (%)	29.4	33.4	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	880,577	1,727,786	891,005
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,010,369	536,511	416,779
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	675,025	670,729	40,167
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,845,695	3,335,583	2,814,882

回次	第40期 第3四半期 連結会計期間	第41期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.19	58.60

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などから、引き続き緩やかな景気回復基調で推移する一方、賃金の伸び悩みや地政学的リスクなど不確実性が潜在的に存在しています。

当社グループが属する小売業界におきましては、個人消費は緩やかに持ち直しの兆しはあるものの、将来不安からくる日常消費への生活防衛意識は依然として根強く、引き続き予断を許さない経営環境で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、本年度は「2015年度～2017年度 中期経営計画」の最終年度として、靴・履物販売数量ナンバーワンを目指す靴総合販売会社への地歩を固めるべく、安く作り・安く売る体制の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高136億82百万円（前年同期比2.9%減）、営業利益9億17百万円（前年同期比15.7%増）、経常利益9億16百万円（前年同期比22.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益6億25百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

当社グループの報告セグメントの当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりであります。

通信販売事業

通信販売事業におきましては、春夏・秋冬シーズン初めのテレビCM広告、延べ17千箇所のスーパー等にカタログを無料設置する他、100円均一ショップのレジ袋へのチラシ650万部の封入およびWEBを通じた顧客接点の拡大等の販売促進策を講じました。また、商品面では10月中旬以降の気温低下により、第3四半期には防寒関連商品が受注を牽引しましたが、第1・2四半期における受注減を補うまでには至りませんでした。

この結果、売上高は72億1百万円（前年同期比1.5%減）となりました。利益面は、為替要因等により売上総利益率が改善し、セグメント利益（営業利益）は10億26百万円（前年同期比18.0%増）となりました。

ディスカウント事業

ディスカウント事業におきましては、来店客数・買い上げ点数のアップおよびPB商品売上増加を図ったイベントの開催、長期催事を織り交ぜた出張販売等を継続して実施した結果、靴およびPB商品の売上は増加したものの、競合の激しい食品・日用雑貨の売上減が影響し前年売上高の確保に至りませんでした。

この結果、売上高は60億42百万円（前年同期比2.5%減）となりました。利益面では、PB商品の売上構成比のアップによる売上総利益率の改善および販売費及び一般管理費が減少し、セグメント利益（営業利益）は1億25百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

卸販売事業

卸販売事業におきましては、大口OEM先に対する新商品の受注が伸び悩んだ結果、売上高は4億38百万円（前年同期比24.7%減）、セグメント利益（営業利益）は53百万円（前年同期比44.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少し、111億56百万円となりました。これは、現金及び預金が10億21百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が4億78百万円、商品が6億82百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億90百万円減少し、64億19百万円となりました。これは、建物及び構築物が1億34百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ3億88百万円減少し、175億75百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少し、43億74百万円となりました。これは、その他流動負債が1億49百万円、未払法人税等が71百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億49百万円減少し、73億28百万円となりました。これは、長期借入金が4億92百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億56百万円減少し、117億2百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億67百万円増加し、58億72百万円となりました。これは、利益剰余金が5億18百万円増加したこと等によるものであります。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.3ポイント上昇し、33.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で得られた資金を、「投資活動によるキャッシュ・フロー」および「財務活動によるキャッシュ・フロー」で使用した結果、前連結会計年度末に比べ5億20百万円増加し、33億35百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、17億27百万円(前年同四半期は8億80百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益9億16百万円の計上、売上債権が4億78百万円、たな卸資産が6億21百万円減少したことと、法人税等の支払額3億12百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億36百万円(前年同四半期は10億10百万円の使用)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出29億円、定期預金の払戻による収入24億円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億70百万円(前年同四半期は6億75百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入れによる収入14億円、長期借入金の返済による支出19億10百万円、配当金の支払額1億6百万円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,920,000
計	17,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,155,600	5,155,600	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,155,600	5,155,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		5,155		450,452		170,358

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 284,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,869,800	48,698	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	5,155,600		
総株主の議決権		48,698	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヒラキ株式会社	神戸市須磨区中島町 三丁目2番6号	284,600		284,600	5.52
計		284,600		284,600	5.52

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,115,582	7,137,183
受取手形及び売掛金	1,176,011	697,063
商品	3,673,013	2,990,363
未着商品	57,379	118,940
貯蔵品	16,174	15,893
繰延税金資産	63,150	49,024
その他	269,272	166,002
貸倒引当金	17,046	18,244
流動資産合計	11,353,538	11,156,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,878,606	2,744,383
土地	3,157,566	3,157,566
その他（純額）	229,616	190,166
有形固定資産合計	6,265,789	6,092,116
無形固定資産	169,080	145,458
投資その他の資産	175,471	181,790
固定資産合計	6,610,341	6,419,365
資産合計	17,963,880	17,575,593
負債の部		
流動負債		
買掛金	899,621	899,537
1年内返済予定の長期借入金	2,370,270	2,352,786
未払法人税等	211,631	140,462
賞与引当金	143,523	79,158
役員賞与引当金	-	7,853
ポイント引当金	43,467	31,892
その他	1,012,171	862,606
流動負債合計	4,680,685	4,374,297
固定負債		
長期借入金	7,422,687	6,930,156
退職給付に係る負債	147,283	152,130
環境対策引当金	13,568	13,568
資産除去債務	32,059	32,495
その他	262,651	200,037
固定負債合計	7,878,250	7,328,387
負債合計	12,558,935	11,702,685

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,452	450,452
資本剰余金	1,148,990	1,148,990
利益剰余金	3,797,377	4,316,046
自己株式	151,003	151,075
株主資本合計	5,245,816	5,764,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,273	14,433
繰延ヘッジ損益	129,143	75,187
為替換算調整勘定	18,711	18,875
その他の包括利益累計額合計	159,128	108,496
純資産合計	5,404,944	5,872,908
負債純資産合計	17,963,880	17,575,593

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	14,091,606	13,682,162
売上原価	7,990,203	7,486,381
売上総利益	6,101,403	6,195,781
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	1,652,690	1,708,142
貸倒引当金繰入額	12,393	15,579
ポイント引当金繰入額	80,875	30,733
給料手当及び賞与	1,471,776	1,432,546
賞与引当金繰入額	78,813	79,158
その他	2,011,756	2,012,271
販売費及び一般管理費合計	5,308,305	5,278,431
営業利益	793,098	917,350
営業外収益		
受取利息	4,017	3,347
受取配当金	1,350	1,429
デリバティブ評価益	31,418	23,317
受取補償金	4,046	22,707
その他	15,768	23,887
営業外収益合計	56,602	74,688
営業外費用		
支払利息	77,770	68,665
その他	21,353	6,754
営業外費用合計	99,124	75,419
経常利益	750,576	916,619
税金等調整前四半期純利益	750,576	916,619
法人税、住民税及び事業税	232,879	256,709
法人税等調整額	8,400	34,079
法人税等合計	241,279	290,789
四半期純利益	509,297	625,830
親会社株主に帰属する四半期純利益	509,297	625,830

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	509,297	625,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,847	3,160
繰延ヘッジ損益	341,523	53,955
為替換算調整勘定	4,726	163
その他の包括利益合計	347,644	50,632
四半期包括利益	856,941	575,197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	856,941	575,197
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	750,576	916,619
減価償却費	248,712	239,270
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,206	13,524
賞与引当金の増減額(は減少)	63,010	64,365
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,285	7,853
ポイント引当金の増減額(は減少)	13,351	11,574
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,893	4,846
受取利息及び受取配当金	5,367	4,776
支払利息	77,770	68,665
為替差損益(は益)	1,474	81
売上債権の増減額(は増加)	311,996	478,922
たな卸資産の増減額(は増加)	144,644	621,369
仕入債務の増減額(は減少)	121,847	146
その他	237,705	140,845
小計	1,084,023	2,102,397
利息及び配当金の受取額	5,458	5,549
利息の支払額	76,664	67,769
法人税等の支払額	132,240	312,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	880,577	1,727,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,300,700	2,900,900
定期預金の払戻による収入	4,403,400	2,400,000
有形固定資産の取得による支出	26,201	20,765
無形固定資産の取得による支出	84,703	12,958
投資有価証券の取得による支出	2,244	2,036
投資有価証券の売却による収入	1,819	-
その他	1,739	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,010,369	536,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,750,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	1,922,404	1,910,015
自己株式の取得による支出	-	72
配当金の支払額	97,175	106,552
その他	55,394	54,089
財務活動によるキャッシュ・フロー	675,025	670,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,273	155
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	542,959	520,701
現金及び現金同等物の期首残高	2,302,735	2,814,882
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 2,845,695	¹ 3,335,583

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
投資その他の資産	14,725千円	3千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	6,746,095千円	7,137,183千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	3,900,400千円	3,801,600千円
現金及び現金同等物	2,845,695千円	3,335,583千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	48,709	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	48,709	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	58,451	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	48,709	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(注)平成29年6月29日定時株主総会決議の1株当たり配当額12.00円には、上場10周年記念配当2.00円を含んでおります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・ 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,314,137	6,195,187	582,281	14,091,606		14,091,606
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	7,314,137	6,195,187	582,281	14,091,606		14,091,606
セグメント利益	870,208	108,170	95,609	1,073,988	280,890	793,098

(注) 1 セグメント利益の調整額 280,890千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・ 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	通信販売事業	ディスカウント 事業	卸販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,201,078	6,042,491	438,592	13,682,162		13,682,162
セグメント間の 内部売上高又は 振替高						
計	7,201,078	6,042,491	438,592	13,682,162		13,682,162
セグメント利益	1,026,887	125,899	53,027	1,205,814	288,464	917,350

(注) 1 セグメント利益の調整額 288,464千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に現業支援本部等管理部門に係る一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	104円56銭	128円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	509,297	625,830
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	509,297	625,830
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,870	4,870

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第41期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当については、平成29年11月7日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	48,709千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月5日

ヒラキ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村圭志

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢倉幸裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヒラキ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヒラキ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。